

プレミアム付電子商品券発行事業についてお伺いします。

この事業計画について地区会の会合で紹介したところ、多くの反対の声に圧倒されてしまいました。その他、知り合い、家族からも見直しを求める強い意見が寄せられ、この事業をこのまま進めるには市民の理解が得られないのではないかと考えます。

その理由は、やはりこの事業が高齢者を中心としたデジタル弱者に不公平であるという点です。市内にはスマートフォンを持たない方、キャッシュレス決済に不慣れな方が依然として多く存在します。物価高の影響を最も強く影響を受けているのはこうした層の方々です。

物価高対策、行政の行う支援策は、誰も取り残さないという視点が不可欠です。利用できる人と利用できない人、恩恵をうけるものと受けないものが明確に分かれるような施策は、公平の観点から大きな問題があるのではないかと、今からでも見直す必要があるのではないかとこの点について、市長の所見を伺います。

低所得者向けの給付で賄うという点で

やはり市民感情を理解しない政策だと考えます。電子商品券を使えないというスティグマは当事者の心の底にわだかまりとして残り続けます。

いま求められているのは市民全体を対象にした支援対策であり、限定した層を対象にした低所得者給付とは区別すべきものだと考えます。

また、スマホを持たない、操作ができない、家族のサポートがないという理由で使えない人は、所得に関係なく存在します。実は私もある理由でPayPayを使っていません。

また、今回の電子商品券はPayPayが使えるすべての店舗が対象だということで、結局大型店舗に利用者が流れ、市内の経済活性化という点でも問題があるのではないかと考えます。

また、PayPayを導入していない小規模事業者や個人商店は取り残されることになり、この面でも格差が生じることが懸念されます。こうした問題について、どのような対策を講じるのかお示し下さい。

この事業が物価高対策として実効性がきわめて限定的であるという点です。短期間の還元では生活必需品の価格高騰に苦しむ市民の継続的な支援にはなり得ません。また、キャッシュレス決済を使うために、かえって不要な消費を促す可能性も指摘されています。多くの市民も、結局この事業は生活に余裕のある層が恩恵を受けるだけで、本当に困っている人の対策にはなり得ないことを厳しく指摘しています。

こうした市民の声を強く受け止め、他市町村の動向も踏まえながら、やはり本市の物価高騰対策として、紙の商品券、現金給付、公共料金の軽減などすべての市民を対象として、一定の継続性のある対策を講じるべきだと考えます。